

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鎌田 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2013年 1月1日 至2013年 6月30日	自2014年 1月1日 至2014年 6月30日	自2013年 1月1日 至2013年 12月31日
売上高 (百万円)	7,678	8,344	15,902
経常利益 (百万円)	1,703	1,727	3,439
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,036	1,024	2,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,353	911	2,563
純資産額 (百万円)	20,054	21,737	21,058
総資産額 (百万円)	24,817	27,185	26,200
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.61	40.15	80.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	80.0	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,179	751	2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,264	1,710	2,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	237	423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,724	6,435	7,679

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 6月30日	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.70	23.82

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな成長を背景に金融政策をはじめとした各種経済政策のもと、公共投資、民間設備投資の拡大に伴い、消費税率変更の影響があったものの、全体として景気回復基調が継続しました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴い、主力のヨウ素製品の販売が増加しました。また、米国子会社において第1四半期に実施しました設備修繕が完了し、生産活動に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億4千4百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は17億1千9百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は17億2千7百万円（前年同期比1.4%増）、四半期純利益は10億2千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素製品の堅調な販売に伴い、売上高及び営業利益は前年同期を上回る水準となりました。

この結果、売上高は75億5千5百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は21億1千9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### [金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷量の減少等により売上高は前年同期を下回る水準となりましたが、損益面では改善効果により営業損失は前年同期より減少いたしました。

この結果、売上高は7億8千9百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は4千4百万円（前年同期は営業損失9千8百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億8千4百万円増加の271億8千5百万円となりました。これは主に、売掛金、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して3億5百万円増加の54億4千8百万円となりました。これは主に、未払金、買掛金の仕入債務が増加したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億7千9百万円増加の217億3千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ12億4千4百万円減少し、64億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、7億5千1百万円（前年同期は11億7千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上に加え、売上債権、たな卸資産の増加額及び法人税等の支払額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、17億1千万円（前年同期は12億6千4百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業の設備投資に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2億3千7百万円（前年同期は2億1千1百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、8千2百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	株式会社東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日		25,675,675		3,599		3,931

(6)【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12	707	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	373	1.45
日本マスタ - トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	329	1.28
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事ビル7階	200	0.78
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8-11-205号	124	0.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	0.47
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サ - ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー - Z棟	107	0.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	95	0.37
計	-	18,403	71.68

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社373千株、日本マスタ - トラスト信託銀行株式会社329千株であります。
2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が146千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,300,000	25,300	同上
単元未満株式(注)	普通株式 229,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,300	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式998株が含まれております。

## 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	146,000		146,000	0.57
計		146,000		146,000	0.57

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848	1,569
受取手形及び売掛金	4,279	5,016
商品及び製品	2,181	2,683
仕掛品	321	380
原材料及び貯蔵品	701	668
短期貸付金	5,830	4,865
その他	298	355
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	15,459	15,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,090	3,010
機械装置及び運搬具(純額)	3,800	3,599
土地	1,491	1,498
建設仮勘定	1,181	1,750
その他(純額)	240	256
有形固定資産合計	9,804	10,115
無形固定資産		
その他	428	430
無形固定資産合計	428	430
投資その他の資産		
繰延税金資産	237	251
その他	270	850
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	507	1,101
固定資産合計	10,741	11,648
資産合計	26,200	27,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,372
短期借入金	600	600
未払金	1,099	1,209
未払法人税等	766	756
賞与引当金	135	134
役員賞与引当金	13	6
その他	234	306
流動負債合計	4,113	4,386
固定負債		
退職給付引当金	666	704
役員退職慰労引当金	42	47
資産除去債務	152	154
その他	167	155
固定負債合計	1,029	1,061
負債合計	5,142	5,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	13,861	14,656
自己株式	97	99
株主資本合計	21,295	22,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	244	354
その他の包括利益累計額合計	237	351
純資産合計	21,058	21,737
負債純資産合計	26,200	27,185

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
売上高	7,678	8,344
売上原価	5,323	5,947
売上総利益	2,354	2,397
販売費及び一般管理費	671	678
営業利益	1,683	1,719
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	0	0
受取分配金	12	4
その他	3	3
営業外収益合計	22	14
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	-	3
為替差損	1	1
営業外費用合計	2	6
経常利益	1,703	1,727
特別利益		
受取補償金	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	67	8
特別損失合計	67	8
税金等調整前四半期純利益	1,639	1,718
法人税、住民税及び事業税	742	809
法人税等調整額	139	115
法人税等合計	602	693
少数株主損益調整前四半期純利益	1,036	1,024
四半期純利益	1,036	1,024

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,036	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	310	110
その他の包括利益合計	316	113
四半期包括利益	1,353	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353	911
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,639	1,718
減価償却費	604	621
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	37
賞与引当金の増減額(は減少)	9	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	1	1
持分法による投資損益(は益)	-	3
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	67	8
売上債権の増減額(は増加)	726	745
たな卸資産の増減額(は増加)	77	545
仕入債務の増減額(は減少)	381	344
その他	55	35
小計	1,826	1,470
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	652	780
法人税等の還付額	-	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	600
有形固定資産の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	1,183	1,067
無形固定資産の取得による支出	79	32
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	204	229
その他	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	7,885	7,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,724	6,435

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、1社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
販売手数料	69百万円	32百万円
運賃諸掛	43	43
給料諸手当	159	171
賞与引当金繰入額	36	43
役員賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	12	13
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
旅費交通費・通信費	23	24
租税公課	26	27
減価償却費	18	36
研究開発費	77	82
その他	193	191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
現金及び預金勘定	1,698百万円	1,569百万円
短期貸付金勘定	6,025	4,865
現金及び現金同等物	7,724	6,435

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月27日 定時株主総会	普通株式	204	8.00	2012年12月31日	2013年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年7月25日 取締役会	普通株式	204	8.00	2013年6月30日	2013年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月27日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2013年12月31日	2014年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年7月24日 取締役会	普通株式	229	9.00	2014年6月30日	2014年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,829	848	7,678	-	7,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,829	848	7,678	(-)	7,678
セグメント利益又は損失( )	2,098	98	1,999	316	1,683

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2014年1月1日至2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,555	789	8,344	-	8,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,555	789	8,344	(-)	8,344
セグメント利益又は損失( )	2,119	44	2,074	355	1,719

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 355百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円61銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,036	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,036	1,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,534	25,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2014年7月24日開催の取締役会において、第94期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	229百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年9月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 8月12日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。